

平成 27 年 6 月 26 日

名工建設株式会社

第 74 期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・・・ 1 P

損益計算書・・・・・・・・・・ 2 P

重要な会計方針・・・・・・・・ 3 P

注 記

(表紙を含み全 8 ページ)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	40,965	流 動 負 債	31,106
現金預金	1,119	支払手形	4,423
受取手形	1,665	工事未払金	16,647
完成工事未収入金	33,346	短期借入金	4,372
販売用不動産	207	未払金	728
未成工事支出金	450	未払費用	185
材料貯蔵品	47	未払法人税等	747
短期貸付金	665	未成工事受入金	480
未収入金	1,339	預り金	681
立替金	1,460	完成工事補償引当金	53
繰延税金資産	731	工事損失引当金	52
その他	131	賞与引当金	1,521
貸倒引当金	△198	役員賞与引当金	39
固 定 資 産	31,194	そ の 他	1,172
有 形 固 定 資 産	10,725	固 定 負 債	7,459
建物・構築物	3,750	社債	1,000
機械・運搬具	315	長期借入金	1,650
工具器具・備品	457	繰延税金負債	4,122
土地	3,933	退職給付引当金	593
リース資産	0	その他	93
建設仮勘定	2,267	負 債 合 計	38,566
無 形 固 定 資 産	359	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	340	株 主 資 本	25,166
その他	18	資本金	1,594
投 資 其 他 の 資 産	20,109	資本剰余金	1,760
投資有価証券	18,880	資本準備金	1,746
関係会社株式	572	その他資本剰余金	13
長期貸付金	48	利 益 剰 余 金	22,759
長期前払費用	317	利益準備金	398
その他	429	その他利益剰余金	22,361
貸倒引当金	△138	固定資産圧縮積立金	325
資 産 合 計	72,160	固定資産圧縮特別勘定積立金	337
		別途積立金	19,035
		繰越利益剰余金	2,663
		自 己 株 式	△947
		評価・換算差額等	8,427
		その他有価証券評価差額金	8,427
		純 資 産 合 計	33,594
		負 債 純 資 産 合 計	72,160

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	83,103	
兼業事業売上高	829	83,933
売 上 原 価		
完成工事原価	76,012	
兼業事業売上原価	156	76,169
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,091	
兼業事業総利益	672	7,764
販売費及び一般管理費		4,255
営 業 利 益		3,509
営業外収益		
受取利息配当金	185	
受取地代家賃	75	
その他の	44	305
営業外費用		
支払利息	86	
社債発行費	24	
その他の	5	116
経 常 利 益		3,697
特 別 利 益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	29	32
特 別 損 失		
固定資産売却損	4	
原状復旧工事費用	86	
その他の	17	108
税 引 前 当 期 純 利 益		3,622
法人税、住民税及び事業税	1,326	
法人税等調整額	△55	1,270
当 期 純 利 益		2,351

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
(リース資産を除く)	ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。
無形固定資産	定額法
(リース資産を除く)	なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
③工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を

- 合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。従業員への賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ④賞与引当金
- ⑤役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。
- ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- (1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2)数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の前払年金費用（投資その他の資産の「その他」）が803百万円、退職給付引当金が1,044百万円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が156百万円、繰延税金負債が85百万円それぞれ増加しております。また、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額は6円19銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

6. 請負工事の収益計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職一時金制度においては「退職給付引当金」に、確定給付企業年金制度においては前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

II. 貸借対照表・損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権の額	669百万円
長期金銭債権の額	48百万円
短期金銭債務の額	1,214百万円
長期金銭債務の額	2百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,374百万円
3. 保証債務	
連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証	58百万円
4. 受取手形割引高	564百万円
5. 関係会社との取引高	
営業取引高	4,747百万円
営業取引以外の取引高	30百万円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	1,811	3	-	1,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	499百万円
販売用不動産評価損	194百万円
退職給付引当金	190百万円
投資有価証券評価損	131百万円
貸倒引当金	107百万円
その他	263百万円
繰延税金資産小計	1,386百万円
評価性引当額	△452百万円
繰延税金資産合計	933百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,923百万円
固定資産圧縮積立金	△313百万円
前払年金費用	△87百万円
繰延税金負債合計	△4,325百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△3,391百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,330円73銭
2. 1株当たり当期純利益	93円15銭